

日本の北の森の街の話

「北海道の森林組合が最近元気だ」という話を聞き、8月下旬、農林中金札幌支店の協力を得て、猛暑と豪雨の間隙を縫い、三日間かけて上川地方の上川北部森林組合と下川町森林組合、胆振地方の苫小牧広域森林組合を訪問してきた。

北海道の森林は、全国の森林面積の4分の1近くを占める豊かなものであるが、歴史的に国有林中心の施策が行われてきたため民有林の比率が低く、また冬季の厳しい寒さからスギ・ヒノキがほとんど育たずマツ類が9割以上を占めるなど、本州・四国・九州とは異なる環境の下で推移してきた。

この三十数年来、木材価格が長期趨勢的に下落してきたなかで、こうした必ずしも優位と言えない条件の下で林業を営むことは容易ではなかったはずであるが、訪問したいずれの森林組合も、カラマツやトドマツなど地元の木材の特長を生かした製材加工業等に果敢に取り組み、一方ならぬ努力を積み重ねることにより、しっかりとした経営基盤を構築していることに感銘を受けた。

三つの森林組合の優れた事業内容については改めて紹介する機会を持ちたいと考えているが、ここでは森林組合等と一体となって「森林未来都市宣言」を行った下川町の取り組みを紹介したい。

下川町は、北海道の北部に位置する人口3,600人ほどの小さな町である。明治34年の入植開拓に始まり、大正から昭和前期にかけては銅山開発により栄え、昭和35年のピーク時には1万5千人を超える人口を数えたが、その後、銅山閉山やJR名寄本線廃止といった時代の波に押され、長年にわたって人口の流出・減少が続いてきた。

北見山地の真っ只中に位置していることから町の面積の約9割を森林が占め、なおかつその8割以上が国有林であったため、農業も林業も大きく育ち難い環境にあった。

このような厳しい状況のなかで、下川町は、50年以上の長きにわたり毎年50ha規模の計画的な植林を続けてきた。そして、今日4,500haを超える町有林を造成し、「植林50ha→育成60年→伐採→植林」の循環型森林経営システムを構築するに至っている。こうして築き上げた唯一無二の貴重な地域資源である森林の恵み

を余すところなく活用するため、森林組合はじめ地場企業、NPO法人等の製材から木炭、精油に至るまでの多彩な林産事業活動を支援し、地域の就労、雇用の維持・向上を図っている。

近年の取組みで特筆すべきは木質バイオマスエネルギーの利活用で、町内の各林産事業施設から排出される端材等を破碎した木屑を集めて、大型の木質バイオマスボイラーで燃やし、役場、消防署、公民館等の公共施設にまとめて熱供給する地域暖房の仕組みを構築している。また、過疎化・高齢化に悩む町営住宅を一か所に集めて熱供給を行う集住化モデル開発にも取り組んでいる。コスト的には、燃油の市場動向によって従来の石油暖房と比べて必ずしも割安とは限らないようであるが、CO₂削減効果はもとより、厳冬季には氷点下30度に達する寒冷地において生命線といえる暖房源を、地域の資源を活用して自前で賄っている安心感は何物にも代えがたいとのことであった。

以上のような下川町の取組みは、決して明るい展望の下で進められてきたわけではなく、厳しい見方をすれば、鉱山や鉄道といった地域の柱を次々に失う衰退の流れのなかで、最後に残った森林に町の存続を賭けた試みと言えるかもしれない。また、現在の木材を巡る国際需給や価格動向のなかで、森林・林産業で町の経済を成り立たせ、雇用を創出し、人口を増やしていこうとするのは容易ならざる道であるに違いない。

しかし、実際に下川町を訪れ、街を歩いてみると、「森林で収入を得て、森林で学び、遊び、心身の健康を養い、木に包まれた心豊かな生活をおくることができる町」という「森林未来都市宣言」が、何の^{てら}衒いも気取りもなく、人々の日常の暮らしの中から生まれ、根付いているものであることがよくわかる。そこには規模と市場競争の追求だけではない、自分たちの地域の資源を最大限活用し、住む人の生活と仕事を自分たちで興していこうとする明確な意思があった。

東西南北、様々な自然条件を抱える日本。地域再生のやり方は一律ではないだろう。ただ、間違いなく言えることは「主役はそこに住む人々だ」ということである。北の森の街を訪れ、話をお聞きして、その知恵と工夫と努力に地域再生の力強い息吹を感じた。

（(株)農林中金総合研究所 常務取締役 柳田 茂・やなぎだ しげる）